

## 2021年 家計消費状況調査 結果の概況

## 目 次

## I ネットショッピングの状況

1	ネットショッピング利用世帯の割合は初めて50%超に	3
2	ネットショッピング支出金額は「食料」などで増加、「旅行関係費」などで減少	4
3	「食料」の支出金額は、世帯主が70歳以上の世帯で最も増加率が高い	6
4	「教養関係費」の支出金額は、全ての項目で増加	8
5	ネットショッピング支出割合が最も高いのは「食料」	10

## II 電子マネーの保有・利用状況

1	電子マネー利用世帯の割合は引き続き上昇	11
2	電子マネー利用世帯の割合は、世帯主が40歳代の世帯で最も高い	12
3	電子マネー利用金額は、交通機関以外での利用が増加	13
4	電子マネー利用金額は、世帯主が40歳未満の世帯で最も増加率が高い	14

### <参考> 2021年の家計をめぐる主な動き

#### 所得・消費関係

- ・ 携帯電話会社各社が、オンライン手続を前提とした低価格なプランの提供を開始（3月）
- ・ ゴールデンウィークの旅客数は、鉄道・航空共に昨年と比較して大幅に回復するも、2019年と比較すると6割から7割の減少（4月及び5月）
- ・ 経団連がまとめた、大企業が支給するボーナスの平均妥結額は、82万6647円（夏）、82万955円（冬）と、それぞれ8.27%の減少、5.16%の減少（8月及び12月）
- ・ 日経平均株価は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などにより経済正常化への期待が高まったことで、9月14日に3万670円の終値となり、1990年8月以来31年ぶりの高値を更新（9月）
- ・ 東南アジアにおける新型コロナウイルス感染拡大による部品供給の遅れなどの影響により、国内新車販売台数（軽自動車含む）が53年ぶりの低水準（9月及び10月）
- ・ たばこ税の税率が1本当たり1円引き上げられ、各銘柄が値上がり（10月）
- ・ 日本フードサービス協会によると、外食産業の年間の全体売上げは、前年比1.4%、一昨年比で16.8%の減少
- ・ エネルギー価格の上昇などにより、消費者物価指数（総合、前年同月比）は9月にプラスとなり、12月には0.8%の上昇に
- ・ 家計消費状況調査によると、ネットショッピング支出金額、電子マネー利用世帯の割合共に過去最高に

#### 直接税・社会保険料関係

- ・ 自動車やバイクの所有者に加入が義務づけられている自賠責保険の保険料が平均で6.7%引下げ（4月）
- ・ 国民年金保険料の引上げ（4月）

#### その他

- ・ アメリカ合衆国第46代大統領にジョー・バイデン氏が就任（1月）
- ・ 1回目の大学入学共通テストを実施（1月）
- ・ 松山英樹選手がマスターズ・トーナメントで優勝。男子ゴルフの4大メジャー大会で日本人が優勝するのは初めて（4月）
- ・ 上野動物園で双子のジャイアントパンダが誕生（6月）
- ・ 梅雨前線の影響により記録的な大雨が降り、静岡県熱海市で土石流が発生（7月）
- ・ 多くの固有種が生息する「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」（鹿児島県、沖縄県）が世界自然遺産に、「北海道・北東北の縄文遺跡群」（北海道、青森県、岩手県、秋田県）が世界文化遺産に登録決定（7月）
- ・ 延期となっていた東京オリンピック・パラリンピックを原則無観客で開催。日本は、オリンピックでは夏冬通じて最多となる58個、パラリンピックでは史上2番目となる51個のメダルを獲得（7月～9月）
- ・ 2020年と同様にスポーツの日を7月に移動するなどして、7月は4連休（オリンピック開会式）、8月は3連休（閉会式）に（7月及び8月）
- ・ 前線の停滞により東・西日本の各地で長期間にわたり大雨（8月）
- ・ デジタル庁が発足（9月）
- ・ 第100代内閣総理大臣として自民党岸田文雄総裁が選出され、岸田内閣が発足（10月）
- ・ 衆議院を解散、総選挙（10月）
- ・ 将棋のプロ棋士である藤井聡太三冠が竜王を獲得し史上最年少の19歳で四冠に（11月）
- ・ 大谷翔平選手が満票を獲得し、日本人で2人目の大リーグMVPに選出（11月）
- ・ 学校基本調査の結果によると、大学の在学者のうち学部生の人数が262万6千人となり、前年度から2千人増加し過去最高を更新（12月）
- ・ 12月に公開した「劇場版 呪術廻戦0」が公開3日間の興行収入・観客動員数で歴代2位を記録（12月）
- ・ 年平均気温が2020年と並び1898年以降最も高い値に

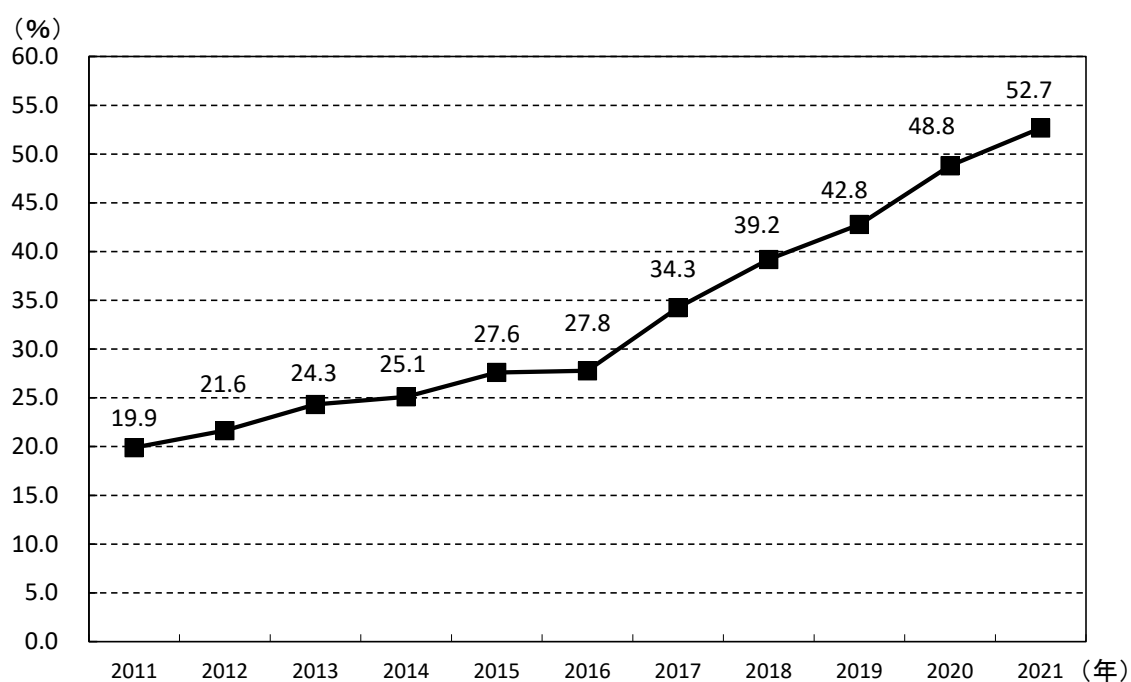
## 2021年 家計消費状況調査 結果の概況

### I ネットショッピング※1の状況

#### 1 ネットショッピング利用世帯の割合は初めて50%超に

2021年の二人以上の世帯におけるネットショッピングを利用した世帯の割合は52.7%と、2002年の調査開始以来、初めて50%を超えた（図I-1）。

図I-1 ネットショッピング利用世帯の割合の推移（二人以上の世帯）



※1 ネットショッピングとは、世帯におけるインターネットを通じた財（商品）やサービスの購入をいう。

## 2 ネットショッピング支出金額は「食料」などで増加、「旅行関係費」などで減少

2021年の二人以上の世帯におけるネットショッピングの支出金額は、1か月平均18,727円と、前年に比べ14.6%の増加、ネットショッピング利用世帯当たりの支出金額は、1か月平均35,470円で、前年に比べ6.3%の増加となった。

項目別に前年と比べてみると、前年から新型コロナウイルス感染症による外出自粛などの影響を受けている「旅行関係費」が6.4%の減少と2年連続で減少した。寄与度でみると、最も増加寄与が大きかったのは、「食料」で6.89%であった（表I-2-1）。

世帯主の年齢階級別に前年と比べてみると、全ての年齢階級で増加となり、特に70歳以上は27.6%の増加と最も増加率が高くなった（表I-2-2、図I-2-1）。

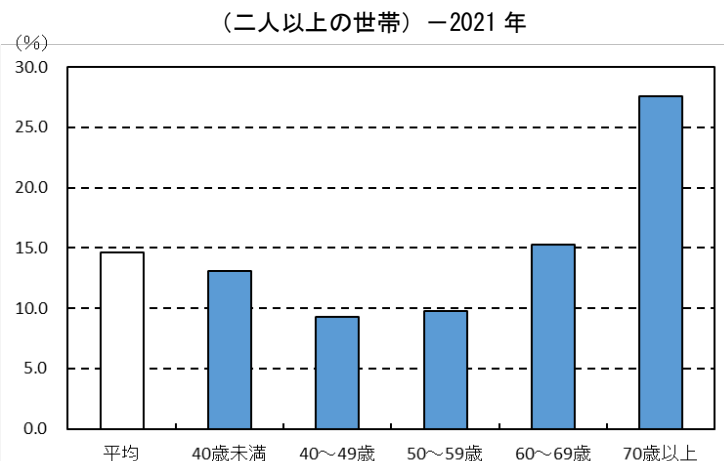
表I-2-1 ネットショッピング支出金額  
(二人以上の世帯)

年次	合計	チケット	食料	贈答品	衣類・履物	保険	注1 保健・医療	注2 チケット以外の 教養関係費	注3 家電・家具	注4 旅行関係費	注4 その他	注5 (参考) 教養関係費	利用世帯 当たりの 支出金額
月平均額(円)													
2020年	16,339	313	3,097	800	1,944	782	856	1,158	1,950	1,647	3,793	1,471	33,353
2021年	18,727	455	4,223	951	2,218	891	971	1,300	1,924	1,542	4,253	1,755	35,470
対前年名目増減率(%)													
2020年	14.0	-54.2	55.9	39.4	24.7	34.6	27.8	40.7	55.9	-51.7	35.8	-2.4	-0.3
2021年	14.6	45.4	36.4	18.9	14.1	13.9	13.4	12.3	-1.3	-6.4	12.1	19.3	6.3
対前年名目増減率に対する寄与度(%)													
2021年	-	0.87	6.89	0.92	1.68	0.67	0.70	0.87	-0.16	-0.64	2.82	1.74	-

表I-2-2 世帯主の年齢階級別ネットショッピング支出金額  
(二人以上の世帯)

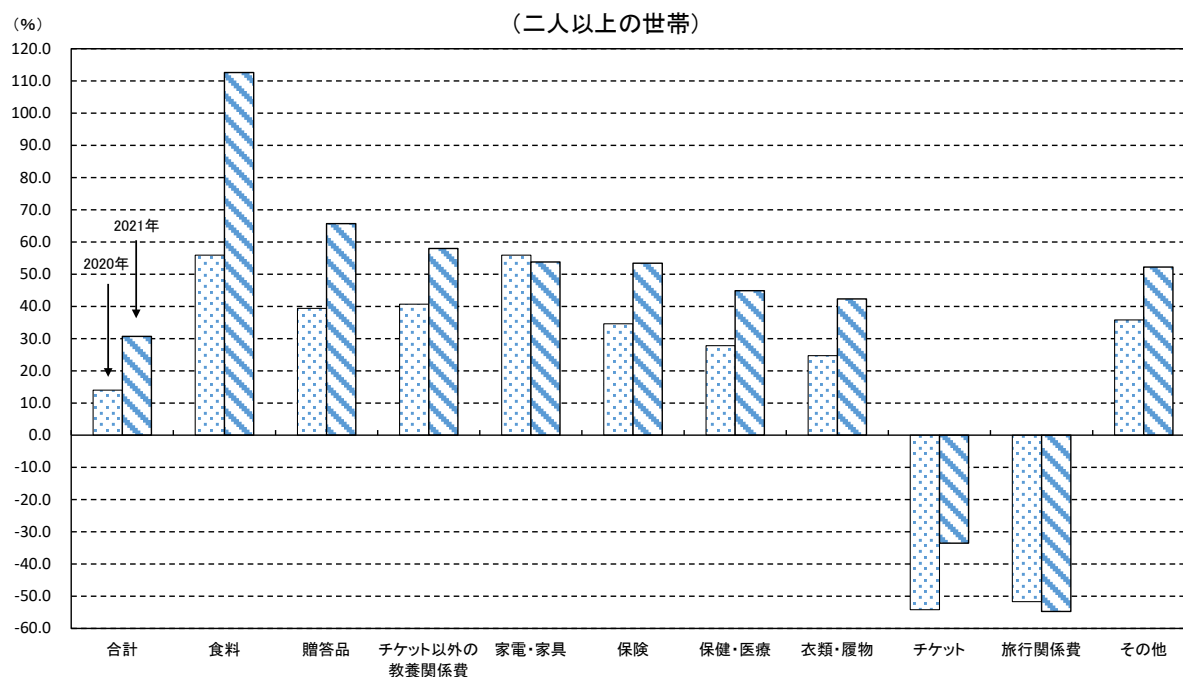
年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
月平均額(円)						
2020年	16,339	24,279	23,606	22,187	15,098	7,583
2021年	18,727	27,471	25,793	24,369	17,401	9,674
対前年名目増減率(%)						
2021年	14.6	13.1	9.3	9.8	15.3	27.6

図I-2-1 世帯主の年齢階級別ネットショッピング支出金額の対前年名目増減率



また、新型コロナウイルス感染症の影響がない2019年と項目別に比べてみると、「食料」は112.6%の増加と最も増加率が高く、次いで「贈答品」が65.7%の増加などとなった。一方で、「旅行関係費」は54.7%の減少、「チケット」は33.5%の減少となった（図I-2-2）。

図I-2-2 ネットショッピング支出金額の対2019年名目増減率



注1 保健・医療：「医薬品」及び「健康食品」の合計

注2 チケット以外の教養関係費：「書籍」、「音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト」及び「デジタルコンテンツ（「電子書籍」及び「ダウンロード版の音楽・映像、アプリなど」を含む）」の合計

注3 旅行関係費：「宿泊料」、「運賃」及び「パック旅行費」の合計

注4 その他：「化粧品」、「自動車等関係用品」及び「上記に当てはまらない商品・サービス」の合計

注5 教養関係費：「チケット以外の教養関係費」及び「チケット」の合計

### 3 「食料」の支出金額は、世帯主が70歳以上の世帯で最も増加率が高い

2021年の二人以上の世帯におけるネットショッピングによる支出のうち、最も増加寄与が大きかった「食料」について、内訳ごとに前年と比べてみると、新型コロナウイルス感染症の流行の継続により、食料の宅配サービスなどの需要が更に増えたことなどから、いずれも増加となった。ネット注文により飲食店から提供される宅配に加え、ネット予約で外食した場合も含む「出前」が47.8%の増加と最も増加率が高く、次いで「飲料」は37.0%の増加となった（表I-3-1）。

また、世帯主の年齢階級別に前年と比べてみると、70歳以上が71.0%の増加と最も増加率が高く、次いで60～69歳が34.4%の増加となるなど、全ての年齢階級で増加となった（表I-3-2、図I-3-1）。

さらに、「食料」の支出金額の増加に最も寄与した「食料品」について、月別に前年と比べてみると、2021年は全ての月において前年を上回っており、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う外出自粛の継続により、ネットショッピングを利用して食料品を買う傾向が更に強まったことなどが要因と考えられる。また、例年支出金額が1年のうちで最も多くなる傾向にある12月には、4,199円と最も多くなった（図I-3-2）。

表I-3-1 ネットショッピング支出金額 -食料-  
(二人以上の世帯)

年次	合計	出前	飲料	食料品
月平均額(円)				
2020年	3,097	356	560	2,181
2021年	4,223	526	767	2,929
対前年名目増減率(%)				
2020年	55.9	97.8	41.8	54.6
2021年	36.4	47.8	37.0	34.3
対前年名目増減率に対する寄与度(%)注				
2021年	6.89	1.04	1.27	4.58

注 寄与度はネットショッピング支出金額合計の名目増減率に対するもの

表I-3-2 世帯主の年齢階級別ネットショッピング支出金額 -食料-  
(二人以上の世帯)

年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
月平均額(円)						
2020年	3,097	4,489	4,496	3,949	2,881	1,601
2021年	4,223	5,928	5,679	4,943	3,873	2,737
対前年名目増減率(%)						
2021年	36.4	32.1	26.3	25.2	34.4	71.0

図 I - 3 - 1 世帯主の年齢階級別ネットショッピング支出金額の対前年名目増減率 - 食料 -  
(二人以上の世帯) - 2021 年

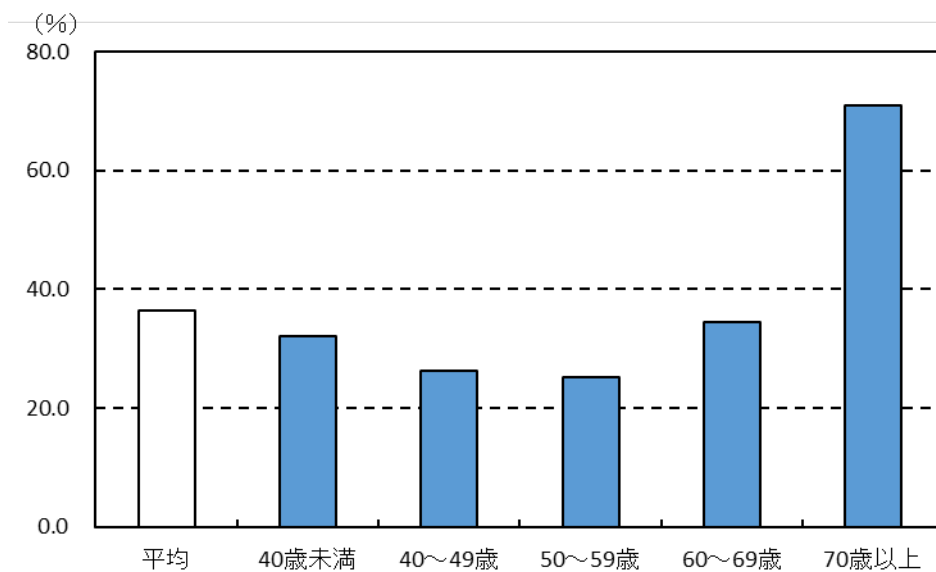
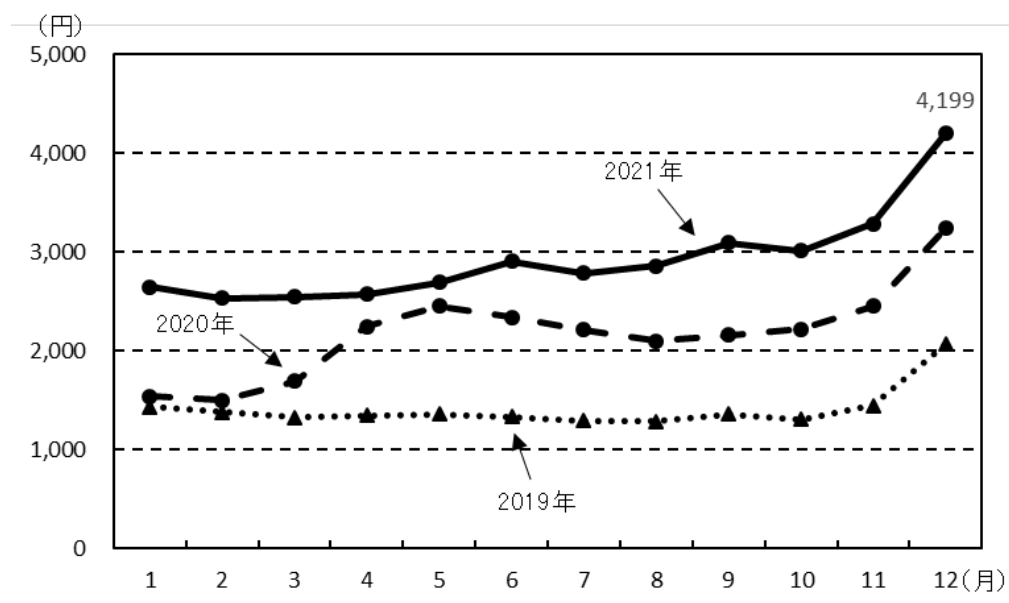


図 I - 3 - 2 食料品の月別支出金額の推移 (二人以上の世帯)



#### 4 「教養関係費」の支出金額は、全ての項目で増加

2021年の二人以上の世帯におけるネットショッピングによる支出のうち、「教養関係費」について、内訳ごとに前年と比べてみると、「チケット」が45.4%の増加、次いで「ダウンロード版の音楽・映像、アプリなど」が32.8%の増加となるなど、全ての項目で増加となった（表I-4-1）。

また、世帯主の年齢階級別に前年と比べてみると、70歳以上が38.4%の増加、次いで40歳未満が19.4%の増加となるなど、全ての年齢階級で増加となった（表I-4-2、図I-4-1）。

さらに、増加率が最も高かった「チケット」の支出金額について、月別に2019年と比べてみると、2021年は1月から9月までにかけて2019年同月を下回っている。一方で、2021年9月末をもって緊急事態宣言が解除され、10月及び11月には2019年同月を上回っている（図I-4-2）。

表I-4-1 ネットショッピング支出金額 —教養関係費—

（二人以上の世帯）

年次	合計	チケット	ダウンロード版の 音楽・映像、 アプリなど	電子書籍	書籍	音楽・映像ソフト、 パソコン用ソフト、 ゲームソフト
月平均額(円)						
2020年	1,471	313	180	143	406	429
2021年	1,755	455	239	184	438	439
対前年名目増減率(%)						
2020年	-2.4	-54.2	52.5	57.1	43.0	29.6
2021年	19.3	45.4	32.8	28.7	7.9	2.3
対前年名目増減率に 対する寄与度(%)注						
2021年	1.74	0.87	0.36	0.25	0.20	0.06

注 寄与度はネットショッピング支出金額合計の名目増減率に対するもの

表I-4-2 世帯主の年齢階級別ネットショッピング支出金額 —教養関係費—

（二人以上の世帯）

年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
月平均額(円)						
2020年	1,471	2,121	2,273	2,170	1,285	567
2021年	1,755	2,532	2,537	2,559	1,487	785
対前年名目増減率(%)						
2021年	19.3	19.4	11.6	17.9	15.7	38.4



図 I-4-1 世帯主の年齢階級別ネットショッピング支出金額の対前年名目増減率 — 教養関係費 —  
(二人以上の世帯) — 2021年

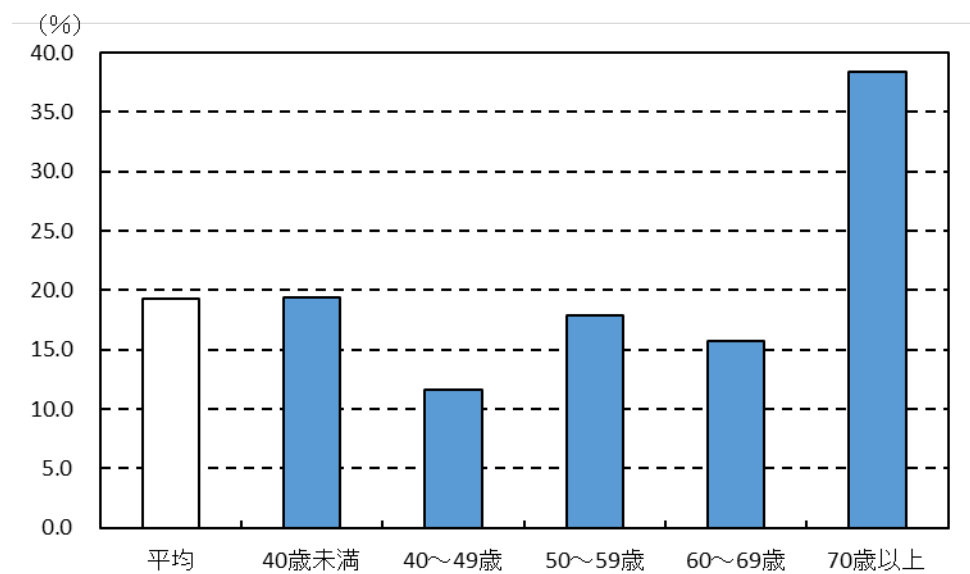
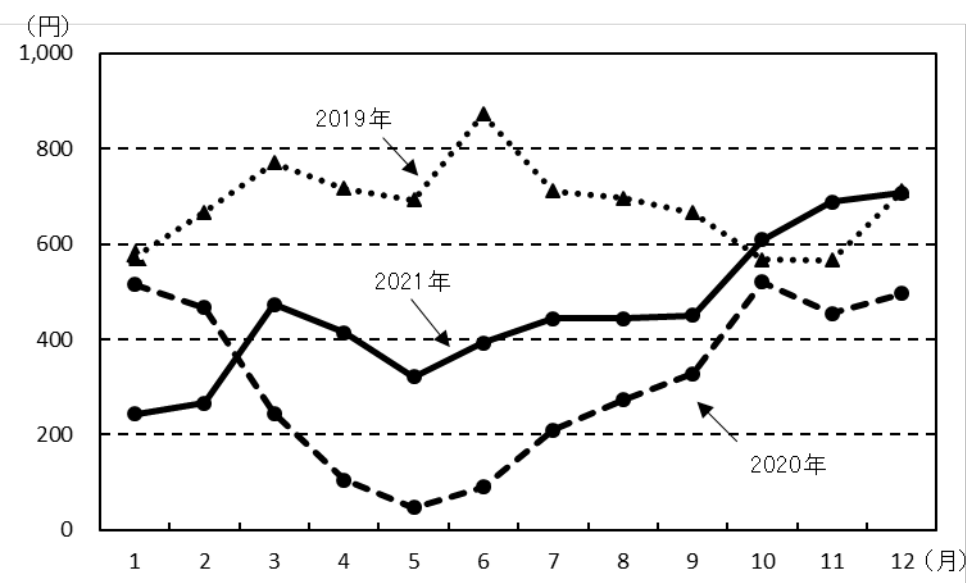


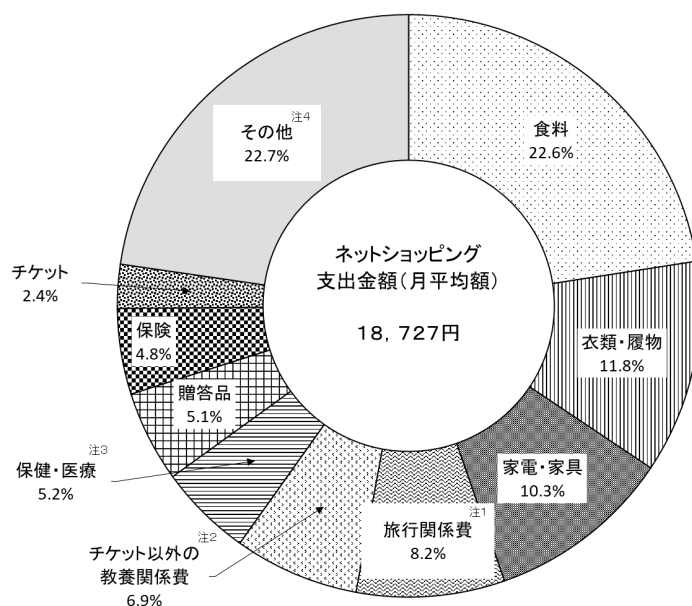
図 I-4-2 チケットの月別支出金額の推移 (二人以上の世帯)



## 5 ネットショッピング支出割合が最も高いのは「食料」

2021年の二人以上の世帯におけるネットショッピングによる支出金額について、その内訳の構成比をみると、「食料」の支出が22.6%と最も高く、次いで「衣類・履物」が11.8%、「家電・家具」が10.3%、「旅行関係費」が8.2%、「チケット以外の教養関係費」が6.9%、「保健・医療」が5.2%などとなっている（図I-5）。

図I-5 ネットショッピング支出割合  
(二人以上の世帯) - 2021年



注1 旅行関係費：「宿泊料」、「運賃」及び「パック旅行費」の合計

注2 チケット以外の教養関係費：「書籍」、「音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト」及び「デジタルコンテンツ（「電子書籍」及び「ダウンロード版の音楽・映像、アプリなど」を含む）」の合計

注3 保健・医療：「医薬品」及び「健康食品」の合計

注4 その他：「化粧品」、「自動車等関係用品」及び「上記に当てはまらない商品・サービス」の合計

## II 電子マネーの保有・利用状況

### 1 電子マネー<sup>※2</sup>利用世帯の割合は引き続き上昇

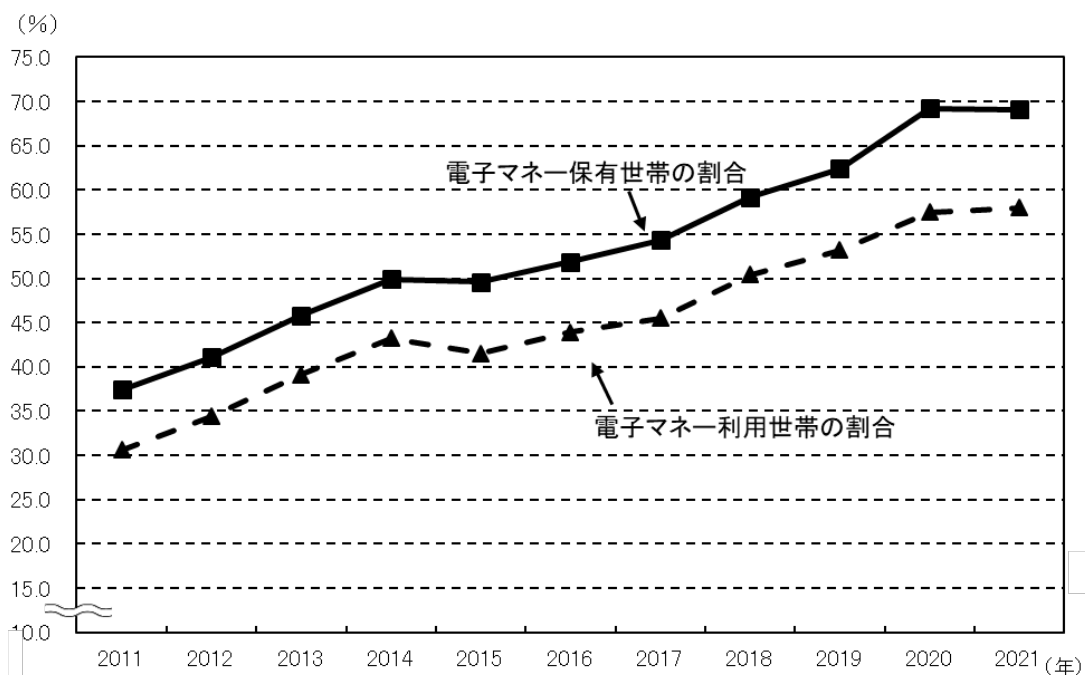
2021年の二人以上の世帯における電子マネーを保有している世帯員がいる世帯（以下「電子マネー保有世帯」という。）の割合は69.1%で、前年に比べ0.1ポイントの低下となった。

また、電子マネーを利用した世帯員がいる世帯（以下「電子マネー利用世帯」という。）の割合は58.0%で、前年に比べ0.5ポイントの上昇となった（表Ⅱ-1、図Ⅱ-1）。

表Ⅱ-1 電子マネー保有・利用世帯の割合の推移（二人以上の世帯）

年次	電子マネー 保有世帯(%)	電子マネー 利用世帯(%)
2011年	37.4	30.6
2012	41.1	34.4
2013	45.8	39.1
2014	49.9	43.2
2015	49.6	41.5
2016	51.9	43.9
2017	54.3	45.5
2018	59.2	50.4
2019	62.4	53.2
2020	69.2	57.5
2021	69.1	58.0

図Ⅱ-1 電子マネー保有・利用世帯の割合の推移（二人以上の世帯）



※2 この調査での「電子マネー」とは、事前に現金と引換えに金銭的価値が発行されたICカードやプリペイドカード等（次の例を参照）をいう。

例) Suica、ICOCA、PASMO、nanaco、WAON、楽天Edy、WebMoney、BitCash、クオカードなど  
なお、デビットカードや、クレジットカードのような後払い方式の決済サービスは含まない。

また、図書カードなどのように特定の商品・サービスしか購入できないプリペイドカード等も含まない。

## 2 電子マネー利用世帯の割合は、世帯主が40歳代の世帯で最も高い

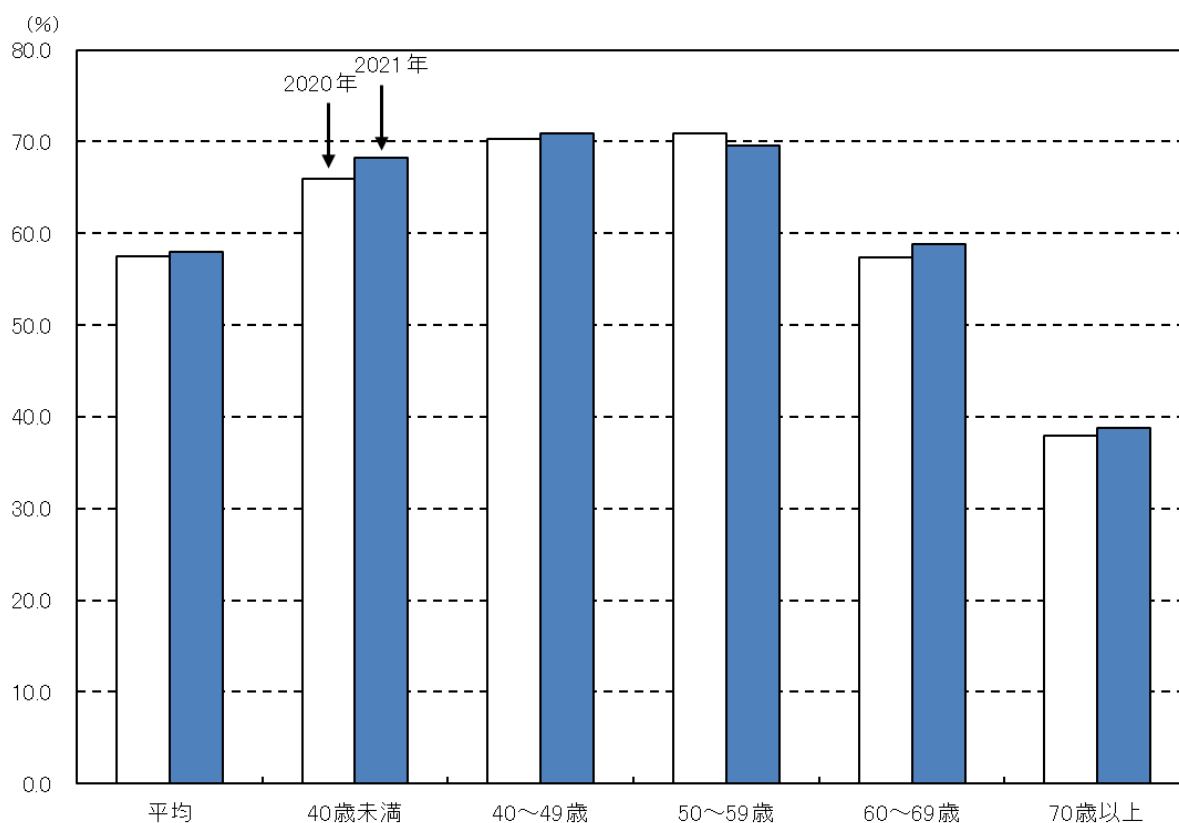
2021年の二人以上の世帯における電子マネー利用世帯の割合を世帯主の年齢階級別にみると、40～49歳が70.9%と最も高く、次いで50～59歳（69.6%）、40歳未満（68.2%）などとなった。

前年と比べてみると、40歳未満が2.3ポイントの上昇、次いで60～69歳が1.4ポイントの上昇となるなど、50～59歳を除く各年齢階級で上昇となった（表Ⅱ-2、図Ⅱ-2）。

表Ⅱ-2 世帯主の年齢階級別電子マネー利用世帯の割合（二人以上の世帯）

年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
割合(%)						
2020年	57.5	65.9	70.3	70.9	57.4	37.9
2021年	58.0	68.2	70.9	69.6	58.8	38.8
対前年増減(ポイント)						
2021年	0.5	2.3	0.6	-1.3	1.4	0.9

図Ⅱ-2 世帯主の年齢階級別電子マネー利用世帯の割合（二人以上の世帯）



### 3 電子マネー利用金額は、交通機関以外での利用が増加

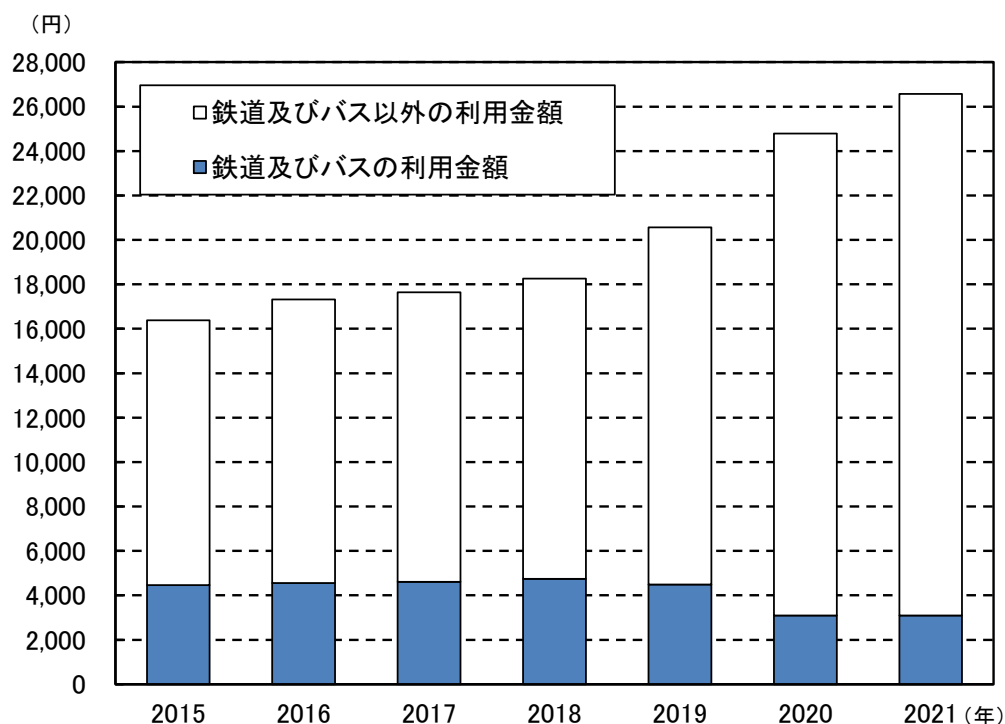
2021年の電子マネー利用世帯（二人以上の世帯）における電子マネーの利用金額は、1か月平均26,568円で、前年に比べ7.2%の増加となった。

また、電子マネーの平均利用金額に占める鉄道及びバスの利用金額の割合は11.6%で、前年に比べ0.9ポイントの低下となった。電子マネーを交通機関以外でも使用する機会が年々増えていることに加えて、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響も受けたと考えられる（表Ⅱ-3、図Ⅱ-3）。

表Ⅱ-3 電子マネー利用世帯の1か月間の平均利用金額の推移（二人以上の世帯）※3

年次	平均利用金額(円)	鉄道及びバスの 利用金額(円)	平均利用金額に占める 鉄道及びバスの 利用金額割合(%)
2011年	11,116	-	-
2012	11,269	-	-
2013	12,044	-	-
2014	12,480	-	-
2015	16,382	4,468	27.3
2016	17,318	4,553	26.3
2017	17,644	4,603	26.1
2018	18,256	4,746	26.0
2019	20,567	4,487	21.8
2020	24,790	3,098	12.5
2021	26,568	3,088	11.6
2021年の対前年 名目増減率(%) 及び対前年増減 (ポイント)	7.2	-0.3	-0.9

図Ⅱ-3 電子マネー利用世帯の1か月間の平均利用金額の推移（二人以上の世帯）



※3 2015年1月に調査票を変更した。このため、電子マネー利用世帯における1か月間の平均利用金額については2014年12月以前の結果と時系列で比較する際は注意が必要である。

#### 4 電子マネー利用金額は、世帯主が40歳未満の世帯で最も増加率が高い

2021年の電子マネー利用世帯（二人以上の世帯）における電子マネーの利用金額を世帯主の年齢階級別にみると、60～69歳が1か月平均27,873円で最も多く、次いで50～59歳（27,522円）、40～49歳（26,737円）などとなった。

前年と比べてみると、40歳未満が13.9%の増加、次いで40～49歳が10.4%の増加となるなど、全ての年齢階級で増加となった（表Ⅱ－4、図Ⅱ－4）。

表Ⅱ－4 世帯主の年齢階級別電子マネー利用世帯の平均利用金額（二人以上の世帯）

年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
月平均額(円)						
2020年	24,790	21,242	24,213	25,792	26,426	23,976
2021年	26,568	24,192	26,737	27,522	27,873	25,328
対前年名目増減率(%)						
2021年	7.2	13.9	10.4	6.7	5.5	5.6

図Ⅱ－4 世帯主の年齢階級別電子マネー利用世帯の平均利用金額（二人以上の世帯）

